

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第26期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ステムセル研究所

【英訳名】 StemCell Institute Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 崇文

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 03 - 6811 - 3230

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 谷 勝弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 03 - 6811 - 3235

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 谷 勝弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間会計期間	第26期 中間会計期間	第25期
会計期間		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日
売上高	(千円)	1,213,559	1,373,816	2,481,193
経常利益	(千円)	216,307	264,063	417,271
中間(当期)純利益	(千円)	159,791	271,954	310,981
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	704,805	704,805	704,805
発行済株式総数	(株)	10,246,600	10,246,600	10,246,600
純資産額	(千円)	2,478,839	2,870,534	2,692,615
総資産額	(千円)	6,143,965	6,935,288	6,543,075
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	15.59	26.54	30.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	25.00	-
自己資本比率	(%)	40.3	41.4	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,218	231,530	334,625
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,824	295,448	811,773
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	666	1,019	1,333
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,262,749	3,371,500	2,845,540

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の1株当たり配当額は、創立25周年記念配当の額となります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をコーポレートスローガンに、産婦人科施設との強固なネットワークを活用し、再生医療・細胞治療を目的とした「さい帯」や「さい帯血」等の周産期組織由来の細胞バンク事業及びそれらの細胞等を利用した新たな治療法、製品の開発を行っております。そしてこの事業基盤をベースとして再生医療やフェムテック等関連する領域での事業開発及び投資等によるサステナブルな成長と社会への貢献を目指しております。

当社は2024年8月5日に設立25周年を迎え、出産時にのみ採取できる貴重な細胞である「さい帯」や「さい帯血」を、お子さまやそのご家族の将来に備えて保管する「さい帯・さい帯血ファミリーバンク」のリーディングカンパニーとして、再生医療分野の発展と歩みを共にしてまいりました。

当中間会計期間においては、当社の中期的な経営目標である20,000検体（国内出生数に対する保管率約3%）に向け、主要なマーケティングチャネルである、医療機関でのスピーチ及びPR等のリアルマーケティングと、オンライン広告及びSNS等のデジタルマーケティングに加え、メディア向け勉強会等による啓蒙活動に注力いたしました。

その結果、保管検体数（さい帯・さい帯血の合計）、売上高、各段階利益の全ての項目で過去最高を更新しております。

「さい帯」につきましては、昨年6月に、保管いただいたご家族向けに組織の再生を促す成長因子や細胞間の情報伝達物質（エクソソーム）等を含む培養上清液を製造する「ファミリー上清」製造サービスを開始したことにより、「さい帯血」を保管される方の「さい帯」保管率が50%以上に高まっております。また、当サービスのお問い合わせやお申し込みも着実に増加しております。

「さい帯血」につきましては、昨年6月に公表した大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室との「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」の臨床研究が始まり、10月29日にプレスリリースいたしました。今後、参加者（被験者）の募集が開始される予定です。自閉症スペクトラム障害（ASD）は100人に1人の割合で診断されると言われており、当臨床研究の開始は保管意義の更なる向上に繋がると考えております。

また、11月1日には新しいサービス（保管）プランを開始いたしました。新プランでは、さい帯・さい帯血の両方を選択することで、出産時に採取できる貴重な細胞を確実に保管し、将来の医療やQOLの向上に役立てていただけるようになります。これに伴い平均単価は約12.8%上昇しますが、より多くの方にこのサービスをご利用いただけるように、月額2,980円からの支払いプランを設定いたしました。このように顧客ニーズに合わせたより良いサービスを提供することで、来期以降、更なる業績（売上高・利益率）の向上を見込んでおります。

そして現在、当社は東南アジア（ASEAN）での事業展開に注力いたしております。同地域においては年間1,000万人以上の出生数があり、2027年には日本のGDPを超える見込みで¹⁾、細胞バンク事業のマーケットも大きく成長することが予測されています。まずシンガポールに地域統括会社（持株会社）の設立準備（11月中旬に完了予定）を進めており、将来的にはこの傘下でシンガポールをはじめベトナムやインドネシア等ASEAN各国に事業会社を設立し、新しい市場の開拓を目指してまいります。

1: International Monetary Fund, 「World Economic Outlook Database, October 2024」

「さい帯血」を用いた再生医療分野（研究開発）につきましては、前述の「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」の臨床研究の他、高知大学医学部附属病院小児科において脳性麻痺児に対する臨床研究、そして、大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心としたグループとの低酸素性虚血性脳症（HIE）児に対する臨床研究が引き続き進められております。また、米国においては、FDA認可のもとデューク大学で進められている脳性麻痺児等へのさい帯血投与プログラムへ、当社でさい帯血を保管されている方々が参

加されるケースが増加しており、その結果も良好です。

「さい帯」を用いた研究開発につきましては、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と設立した「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」において、新たな半月板治療法の開発を推進しております。また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も、引き続き推進しております。

これらの活動の結果、当中間会計期間における売上高は、過去最高の1,373,816千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は258,060千円（同19.9%増）、経常利益は264,063千円（同22.1%増）、中間純利益は271,954千円（同70.2%増）となっております。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は6,935,288千円となり、前事業年度末に比べ392,212千円増加いたしました。流動資産は5,217,421千円となり、前事業年度末に比べ702,381千円増加いたしました。これは主に、売上の増加及び分割払いを積極的に活用したことに伴い売掛金が154,545千円増加したこと、及び定期預金の払戻等により、現金及び預金が525,959千円増加したことによるものであります。固定資産は1,717,866千円となり、前事業年度末に比べ310,168千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の取得300,000千円があった一方、定期預金の払戻500,000千円があったことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は4,064,753千円となり、前事業年度末に比べ214,293千円増加いたしました。流動負債は3,966,209千円となり、前事業年度末に比べ206,187千円増加いたしました。これは主に、前受金が169,331千円増加したことによるものであります。固定負債は98,543千円となり、前事業年度末に比べ8,105千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は2,870,534千円となり、前事業年度末に比べ177,919千円増加いたしました。これは利益剰余金が中間純利益の計上により271,954千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が94,035千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,371,500千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、231,530千円の収入となりました。これは主に税引前中間純利益の計上401,003千円、減価償却費の計上60,987千円、前受金の増加169,331千円があった一方、投資有価証券売却益の計上136,939千円、売上債権の増加154,545千円及び法人税等の支払い72,090千円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、295,448千円の収入となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が500,000千円、投資有価証券の売却による収入が186,939千円あった一方、投資有価証券の取得による支出が300,000千円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,019千円の支出となりました。これはリース債務の返済による支出1,019千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は5,733千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,920,000
計	38,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,600	10,246,600	東京証券取引所 グロース市場	株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	10,246,600	10,246,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	10,246,600	-	704,805	-	589,805

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)トリムメディカルホールディングス	大阪府大阪市北区大淀中1丁目8番34号	7,384,200	72.07
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	355,500	3.47
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	299,300	2.92
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	168,000	1.64
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	151,000	1.47
山本 邦松	東京都世田谷区	90,200	0.88
森 雅徳	福岡県久留米市	84,600	0.83
Supercell Biotechnology Corporation (常任代理人 矢尾重雄)	15F.,NO.132,LEQUN 3RD RD.,ZHONGSHAN DIST.,TAIPEI CITY 104050 TAIWAN(R.O.C.) (大阪府大阪市此花区)	70,000	0.68
ステムセル研究所従業員持株会	港区虎ノ門1丁目21番19号	60,531	0.59
若松 茂美	東京都中野区	51,800	0.51
計	-	8,715,131	85.05

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行(信託口)	355,500株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	299,300 "
野村信託銀行(株)(投信口)	151,000 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,240,300	102,403	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	10,246,600		
総株主の議決権		102,403	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 46株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社所有の自己株式46株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,540	3,371,500
売掛金	1,588,310	1,742,855
原材料及び貯蔵品	42,262	42,491
前払費用	39,731	40,913
その他	3,516	23,706
貸倒引当金	4,322	4,046
流動資産合計	4,515,040	5,217,421
固定資産		
有形固定資産	665,155	656,042
無形固定資産	41,609	69,800
投資その他の資産	1,321,270	992,022
固定資産合計	2,028,034	1,717,866
資産合計	6,543,075	6,935,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,300	27,862
未払法人税等	88,930	147,758
前受金	3,420,493	3,589,825
賞与引当金	50,500	63,318
その他	164,796	137,444
流動負債合計	3,760,022	3,966,209
固定負債		
役員退職慰労引当金	27,681	33,379
資産除去債務	56,079	56,176
その他	6,676	8,987
固定負債合計	90,437	98,543
負債合計	3,850,459	4,064,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,805	704,805
資本剰余金	589,805	589,805
利益剰余金	1,318,386	1,590,341
自己株式	91	91
株主資本合計	2,612,906	2,884,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,708	14,326
評価・換算差額等合計	79,708	14,326
純資産合計	2,692,615	2,870,534
負債純資産合計	6,543,075	6,935,288

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,213,559	1,373,816
売上原価	431,454	492,275
売上総利益	782,104	881,540
販売費及び一般管理費	566,812	623,480
営業利益	215,292	258,060
営業外収益		
受取利息	1,265	2,921
助成金収入	664	72
協賛金収入	3,342	2,818
雑収入	387	192
営業外収益合計	5,659	6,003
営業外費用		
解決金	2,117	-
業務委託費	2,526	-
営業外費用合計	4,643	-
経常利益	216,307	264,063
特別利益		
投資有価証券売却益	22,327	136,939
その他	1,746	-
特別利益合計	24,074	136,939
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税引前中間純利益	240,372	401,003
法人税、住民税及び事業税	73,862	136,469
法人税等調整額	6,718	7,420
法人税等合計	80,581	129,049
中間純利益	159,791	271,954

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	240,372	401,003
減価償却費	55,351	60,987
貸倒引当金の増減額（は減少）	227	276
賞与引当金の増減額（は減少）	4,236	12,817
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,010	5,698
受取利息及び受取配当金	1,265	2,921
投資有価証券売却損益（は益）	22,327	136,939
売上債権の増減額（は増加）	286,501	154,545
棚卸資産の増減額（は増加）	6,436	228
仕入債務の増減額（は減少）	870	7,438
未払金の増減額（は減少）	18,209	10,298
未払消費税等の増減額（は減少）	16,638	8,768
前受金の増減額（は減少）	169,504	169,331
その他	15,807	27,308
小計	151,938	301,112
利息及び配当金の受取額	1,269	2,508
法人税等の支払額	54,653	72,090
補助金の受取額	664	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,218	231,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	99,900	300,000
投資有価証券の売却による収入	72,327	186,939
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	-	650
有形固定資産の取得による支出	130,704	49,224
無形固定資産の取得による支出	4,054	24,923
敷金及び保証金の差入による支出	172	8,761
その他	2,679	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,824	295,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	666	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,272	525,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,021	2,845,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,262,749	3,371,500

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	128,123千円	137,776千円
支払手数料	80,998 "	90,838 "
広告宣伝費	94,389 "	103,231 "
賞与引当金繰入額	29,943 "	35,411 "
退職給付費用	2,488 "	2,504 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,404 "	5,698 "
貸倒引当金繰入額	957 "	921 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,262,749千円	3,371,500千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,262,749千円	3,371,500千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	256	25.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,007,118	1,141,524
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	206,440	232,292
顧客との契約から生じる収益	1,213,559	1,373,816
その他の収益		
外部顧客への売上高	1,213,559	1,373,816

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	15円59銭	26円54銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	159,791	271,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	159,791	271,954
普通株式の期中平均株式数(株)	10,246,554	10,246,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年10月15日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	256,163千円
(2) 1株当たり配当額	25円00銭
(3) 効力発生日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社ステムセル研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 慧 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステムセル研究所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステムセル研究所の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づい

て継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。